

【独立行政法人国立高等専門学校機構】

令和7年度第2四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位：円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もし くは最低限の金額 (単位：円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
1	一般社団法人 全国高等専門学校連合会	年会費	277,500	15,000	4月22,25,28日 5月1,2,7,9 13,14,15,16,27日 7月2日	会員となることにより、国公私立高専の枠を超えた競技大会に参加することができ、学生に目標を持たせ充実した学生生活を送らせるため。公私立を含めた高専の最新の情報を得るため。連合会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	-	-
		分担金	8,640,000	620,000 20,000	4月22,24,25日 5月1,2,12,13 15,16,23,27日 7月2日	高専体育大会、デザインコンペティション、プレゼンテーションコンテストの開催費として拠出している。連合会としてキャンパスを単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。		
2	公益社団法人 日本図書館協会	年会費 (施設会員会費)	902,000	A:50,000 B:37,000 C:23,000	4月15,16,17,18 21,22,23,24,25日 5月1,7,8,13,23日 8月14日	図書館の最新動向及び関連法令について把握し、また、設置する図書館の運営を行うためには、他自治体や大学の設置する図書館の情報を得ることが必須であり、当該情報は（特社）日本図書館協会会員にならなければ収集が困難であるため。協会として図書館を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。 〔最低限度以上の会費を支払っている理由〕 会費の別により提供される資料に差があり、各学校の判断により支払う会費区分に差が出ているため。	公社	国所管
3	公益社団法人 日本工学教育協会	年会費 (学校団体会員会費)	2,800,000	80,000	5月21,27,28,29,30日 6月2,3,5,9,10,18,27日 7月1,10,17,23 24,28,30,31日 8月1,4,5,6,19日	研究及び工学教育に係る最新動向の調査及び意見交換を行うため。また、企業との繋がりや連携が密にとれ、教育や人材育成についての企業の考えやニーズを知ることができ、学生の就職に関して、企業の良質な就職・採用情報が入手できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
		関東地区工学教育協会団体会員会費	100,000	20,000	6月18,27日 7月1,10日			
		中国・四国地区工学教育協会団体会員会費	390,000	30,000	5月28,29,30日 6月2,3,5,10日 7月24日			
		九州地区工学教育協会団体会員会費	240,000	30,000	7月17,24,30,31日 8月1,4,6,19日			
4	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	年会費	1,466,710	104,765	4月1,21,24日 5月13,23日 6月2日 7月7,11日	会員となることにより、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が実施する資格試験の受験料が値引きとなり、非会員価格で受験する際に支払う総額よりも、受験料と会費の総額のほうが安価であり、経済的利益が確保できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	-	-
5	公益社団法人 土木学会	年会費	64,212	64,212	5月1日	土木学会において学会発表を行い、また、研究及び土木に係る最新動向の調査及び意見交換を行うため。	公社	国所管
		四国支部賛助会員	90,000	30,000	6月23日 7月9日			
6	一般社団法人 北海道中小企業家同友会	年会費	180,000	5,000/月 (6ヵ月または1年毎の 納入)	4月1,3日 5月23日 9月29日	北海道中小企業家同友会が発行する北海道同友に本校の教育・研究活動状況を掲載することで広く広報するため。また、研修会への講師派遣や地元企業からの情報提供等を通じて地域社会貢献事業の推進強化に資するために、当会に所属することが必要不可欠であるため。	-	-
7	一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄	年会費	100,000	一口100,000	8月25日	同法人の会員となり、高等教育機関相互の連携、地域社会との連携を深め、教育交流、情報発信、調査研究等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与するため。単位互換制度により、学生の教育に資するため。	-	-
合計			15,250,422					

※公益法人の区分欄の「公社」は公益社団法人を、「公財」は公益財団法人をそれぞれ表す。